

熱 監 第 49 号

令和 6 年 3 月 29 日

熱海市長 齊 藤 栄 様

熱海市監査委員 山 田 義 廣

熱海市監査委員 越 村 修

令和 5 年度定期監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果を次のとおり報告します。

第1 監査の概要

1 監査の種類 定期監査

地方自治法第199条第4項の規定に基づく定期監査。

なお、本監査は熱海市監査基準に基づいて実施した。

2 監査の対象及び実施日

経営企画部	企画財政課、秘書広報課、総務課
消防本部	消防総務課、消防署
外局	議会事務局、会計課、選挙管理委員会

監査実施日 令和6年1月16日（火）

3 監査の期間 令和5年12月14日から令和6年3月27日まで

4 監査の範囲 令和5年4月1日から同年10月31日までに執行された事務事業

5 監査の内容及び着眼点

監査に当たっては、財務に関する事務の執行が適正かつ正確に行われているか、また、経営に係る事業の管理に関し、少ない費用で最大限の成果を得ているか等、合理的かつ能率的に行われているかを主な着眼点として監査を実施した。

なお、より効果的な事務の執行を図るために、次の事項について留意した。

- (1) 予算の執行は、法令や市のルール、計画に基づいているか。
- (2) 予算の執行、収入・支出等の会計処理、契約締結等の財務事務及び財産の管理は諸規定に基づき適正に処理されているか。
- (3) 前回の監査において、事務処理上の是正・検討を求めた事項が改善されているか。
- (4) 令和5年度施政方針の主要施策に基づく重点事業は、遅滞無く効率的かつ効果的に実施されているか。
- (5) 職員の時間外勤務について、①時間外勤務が基準を超えていないか。②職員間の偏りはないか。③時間外勤務の適正な管理及び縮減に向け取り組んでいるか。
- (6) 公金の取扱いを行っている場合、①預金通帳及び届出印は別々の職員が管理し、適正に保管されているか。②金銭出納簿、預金通帳残高、領収書内容が一致しているか。③複数の担当者によるチェック体制は整っているか。

6 監査の実施方法

あらかじめ提出された監査資料及び関係帳票を審査するとともに、所属長及び関係職員から、予算及び事務事業の執行状況等の説明を聴取し質疑応答により実施した。

第2 監査の結果

監査対象となった事務事業は、所期の目的に沿った執行が進められており、その経理手続き、事務処理は概ね適正と認められた。監査結果の概要は、後述のとおりである。

《監査結果について》

監査の結果として示されるのは、①指摘事項、②指導事項及び③意見の3種類である。

① 指摘事項

法令、条例、規則等に違反している事項又は経済性、効率性若しくは有効性の観点から改善を要する事項など、指摘すべき事項として、地方自治法の規定に基づき監査結果で報告し、公表するものである。

② 指導事項

上記①以外で、軽微な誤りと認められる事項等である。

③ 意見

監査の結果に必然的に伴う、各業務に対する監査委員の意見（要望事項）である。

(注意)

- 1 文中の金額は、原則として千円未満を切捨てし、千円単位で表示したため、差額が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
また、99.95%～99.99%の場合、99.9%としてある。
- 3 減数または負数は「△」で表示している。

【経営企画部】

企画財政課

企画室、財政室、DX推進室が置かれ、職員は課長以下16人（うち会計年度職員1人）である。

1 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	対予算 収入率 C/A	対調定 収入率 C/B
7,761,864,791	4,225,210,617	3,931,270,525	293,940,092	50.7	93.0

歳出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
3,388,666,000	1,601,846,480	1,786,819,520	47.3

2 指摘事項・指導事項・意見

【意見】

DX推進室は、今年度から新たに企画財政課に設置された室であるが、幅広い分野でのGISの活用や電子申請等行政手続きのオンライン化といった積極的な取り組みが窺える。一方で、デジタル技術を取り入れるだけでなく、活用できる人材が必要不可欠となることから、研修等を含めた中長期的な職員の育成の取り組みにも期待したい。何より職場の理解及び協力が重要であると同時に、ひとりひとりが積極的に関わっていくことで職員の意識改革とスキルアップに努められたい。また、デジタル化の推進により、利用者目線で業務の効率化・改善等を行うことで、行政サービスに係る住民の利便性の向上に繋げていくよう、今後も利用拡大に努められたい。それに伴い情報資産の保護及び管理方法の判断や基準について、適切に見直しを行い、セキュリティ対策を徹底されたい。

秘書広報課

秘書室、人事研修室、広報室が置かれ、職員は課長以下17人（うち人事交流等の派遣は3人、会計年度職員2人）である。

なお、派遣3人については、静岡県1人、静岡県後期高齢者医療広域連合1人、静岡地方税滞納整理機構1人である。

1 予算の執行状況

(1) 一般会計

歳入

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	対予算 収入率 C/A	対調定 収入率 C/B
16,607,000	8,141,600	5,615,777	2,525,823	33.8	69.0

歳出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
3,900,532,000	2,070,931,755	1,829,600,245	53.1

(2) 国民健康保険事業特別会計（職員給与費：会計年度任用職員報酬含む）

歳出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
87,124,000	48,590,122	38,533,878	55.8

(3) 介護保険事業特別会計（職員給与費）

歳出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
94,011,000	49,500,655	44,510,345	52.7

2 指摘事項・指導事項・意見

【意見】

職員の働き方について、今年度の対象部署では過剰な時間外勤務の状況はみられなかったが全庁的にみると、特定の部署では時間外勤務や休暇取得状況等により、職員数と業務量のアンバランスから多忙状態が窺える。伊豆山土石流災害の復旧・復興事業は、まだ再建途上であり、通常業務との並行状態のなか、職員の精神的な疲労も憂慮すべき課題である。人事管理を担う部署として、必要な場所に必要の人材が確保されるよう柔軟な対応に努められるとともに、特

定の者に時間外勤務が集中することがないように可能な限り職場内での効率的な業務分担を図るなど、業務効率化や各種休暇取得制度の促進など心身の健康保持の取組みを図り、職員のワーク・ライフ・バランスに特に配慮されたい。

自治体ホームページは、行政サービスにおける手続情報の発信だけではなく、地域情報を掲載するコミュニティサイトの役割もあり、その膨大な情報量から扱いづらさや見づらさが課題でもある。熱海市においても地域住民にとって必要不可欠な情報源であるほか、観光及び移住人口の増加へつながる可能性も秘めていることから、多くのユーザーにとって情報の検索が容易となるよう留意されたい。また、ホームページ、広報あたま等といった広報媒体の重要性を意識し、今後もより一層ユーザー満足度の高いものとなるよう期待する。

総務課・選挙管理委員会事務局

法務文書室、総務検査室、公共資産マネジメント室、選挙管理委員会事務局が置かれ、職員は課長以下17人（うち会計年度職員4人）である。

1 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	対予算 収入率 C/A	対調定 収入率 C/B
50,611,000	13,614,029	13,598,979	15,050	26.9	99.9

歳出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
712,754,000	219,609,635	493,144,365	30.8

2 指摘事項・指導事項・意見

【意見】

普通財産に移管された旧網代小学校においては、まちなぎわい創出につなげるべく地域の問題解決に向けた利活用として改修工事が行われている。公共施設の利活用や更新費用等、公共施設マネジメントは、人口減少の進行に伴い今後の重要課題と考える。平成29年に「熱海市公共施設等総合管理計画」が策定され、5年毎に「熱海市公共施設個別施設アクションプラン」の見直しが図られているが、跡地利用等の検討においても、各部署の横断的な連携を充実させ、地域住民の意見・要望を取り入れ市民サービスの向上に繋がるよう努められたい。

【消防本部】

消防総務課、消防署

総務室、予防室が置かれ、職員は課長以下14人（うち静岡県危機管理部消防保安課への派遣職員1人、会計年度職員1人）である。消防署の職員は、消防署、通信指令室、南熱海出張所、泉分遣所を含め、署長以下75人である。

1 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	対予算 収入率 C/A	対調定 収入率 C/B
21,400,000	11,478,444	11,478,444	0	53.6	100

歳出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
227,963,000	70,768,848	157,194,152	31.0

2 指摘事項・指導事項・意見

【意見】

近年、全国各地で自然災害が多発し、災害が恒常的になりうる可能性がある。令和3年7月の熱海市伊豆山土石流災害は、甚大な被害をもたらす結果となったが県内応援隊や緊急消防援助隊といった受援を経験し、被災地消防本部としての受援に関する課題点を踏まえ熱海市緊急消防援助隊受援計画の見直しを行うなど、今後活かすべき多くの教訓が得られたところでもある。日頃より、実動訓練の実施及び職場内研修を含めたOJTにより専門知識の共有や継承による人材育成についても引き続き取り組まれない。また、消防本部はもとより、消防団、自治会等関係機関との連携を図り、激甚化・頻発化する災害に迅速かつ的確に対応できるよう、より一層の災害予防及び災害応急対策の充実強化に努められるよう望む。

【外 局】

議会事務局

総務室が置かれ、職員は事務局長以下6人（うち会計年度職員1人）である。

1 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
161,498,000	81,344,758	80,153,242	50.4

2 指摘事項・指導事項・意見

【意見】

ICT化・ペーパーレス化は全庁的な課題ではあるが、議会事務局においても先進事例を参考に、タブレット端末を用いたシステム導入など効率的な議会運営を目指した環境整備について継続して検討されたい。また、市民が議会を身近に感じ市政への関心が高まるような開かれた議会に努めていただきたい。

会計課

出納管理室が置かれ、会計管理者が会計課長を兼務しており、職員は会計管理者以下5人である。

1 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	対予算 収入率 C/A	対調定 収入率 C/B
1,000	798	798	0	79.8	100

歳 出

(単位:円・%)

予算現額 A	支出済額 B	予算残額 A-B	執行率 B/A
3,653,000	1,769,124	1,883,846	48.4

2 指摘事項・指導事項・意見

【意見】

かねてより定期監査において資金運用に対する意見を付してきたところであるが、令和5年度より基金を運用した国債・地方債の購入による資金運用が実施された。安全性及び流動性を確保した上で効率的な資金管理を行うことは、市民サービス向上の財源確保に繋がることから、今後とも慎重かつ有用で確実性のある資金計画及び債券運用に努められたい。

【総括】

【意見・要望】

現在、行政需要の拡大により、業務量は増加し、多くの職場で多忙を極めている状況が窺えた。その中でも職員の離職は、新たな人材補填や育成にコストが発生し、既存職員のモチベーションの低下や業務量増加により更なる離職に繋がることへの懸念、ひいては行政サービスの低下を招きかねない。業務を円滑に進めていくためには、良好な職場環境づくりが重要であるが、近年は、働き方や価値観も多様化している。こういった状況を踏まえ、今一度日頃よりコミュニケーションの活性化を心がけ、職員同士の理解を深めることが日々職員が抱える悩みや課題等を解消し、より効率的な生産性の向上に繋がっていくのではないかと考える。

技術職員等を含む新規職員の採用については、受験者の確保にむけた対応を先進事例を参考に関連部署と検討されるとともに、適正な人員配置をすることで職員の負担軽減だけでなく、行政サービスの維持・向上に資するような方策に努められたい。

また、個人におけるライフステージに応じ、仕事とプライベートの双方を充実させられることで得られる充足感を原動力に、職員ひとりひとりがやりがいを感じながら働ける職場となるよう願うものである。